

今後の埼玉県の在り方に、 いっそう埼玉大学の果たす役割が大きくなっていく

埼玉大学では、平成28年度からはじまる第三期中期目標期間に向け、機能強化ビジョンとして「埼玉大学All in One Campus at 首都圏埼玉ー多様性と融合の具現化」を掲げました。本構想には、埼玉県との双方向コミットを想定して、地域活性化拠点としての取り組みが数多く含まれています。協働する埼玉県と埼玉大学の将来にマイルストーンを置くべく、上田埼玉県知事と山口埼玉大学長とが対談し、ビジョンの共有を行いました。



多様性と融合の具現化を肝に、県と連携を強化する

山口学長 国立大学が法人化されて12年目になりますが、来年度から始まる新たな第三期中期目標期間で、国立大学各校は特色のある機能強化を求められています。埼玉大学は全部で86大学あるうちの55校が手を上げた、「地域で貢献する」、そして特定分野では「日本や世界と伍して戦える」大学の枠に手を上げています。地域活性化を目指す国立大学であれば、県知事とお話をして、それを社会に対してアピールさせていただければと思います、この場を設定させていただきました。よろしくをお願いします。

上田知事 こちらこそ、よろしくをお願いします。



山口 まず、機能強化構想全体パッケージのビジョン「All in One Campus at 首都圏埼玉ー多様性と融合の具現化」を掲げた背景から説明します。埼玉大学は5学部が1キャンパスにあります。1カ所にあると多様性もあるし融合もしやすいことがひとつ。2番目が、日本人学生、留学生、社会人学生がAll in One Campus に集まっていることです。多様な学生が、多様な学問を、一緒の場で一緒に学べることは大きなメリットになります。どうして社会人も留学生も集まるのかというと、首都圏にある埼玉大学だからこそといえます。やはり埼玉という地の利をアピールしていきたい。ゆえに首都圏埼玉としました。それから、このところ知事がご尽力されている、埼玉だからこそ抱える多様な課題です。それを解決する役割もやはり埼玉大学が担うべきであろうと考えています。

上田 県庁、県の行政というのは直接的にものをつくるといった生産性のある部門を持っているわけでもなく、専門家集団がそれほどいるわけでもありません。プロデューサーやコーディネーター役を務めて、いろいろな枠組みをつくり道筋を整えているんですね。だから政策を展開してゆくなかで、不足する人や技術は外から借りなくてはならない。大学は人材育成と研究という役割を

しっかり持っているわけで、正に埼玉大学のもつ人的資源、あるいは研究資源、こうしたもの全部が県にとって宝であり、県の政策を実現するために大きな役割を担っていただいているのです。教育人材育成や産学連携研究への取組は地域を活性化する効果があります。今後の埼玉県の在り方のなかでは非常に埼玉大学の役割が大きくなっていくと思います。

山口 ビジョンを掲げた以上、これを正に具現化、実現してゆかなくてはならないと、身の引き締まる思いでいるのですが、いまのようなお言葉をいただくと大変心強いです。

外に開かれたラボ設置で、社会にコミットする研究開発を

上田 いま県は先端産業創造プロジェクトを展開し、埼玉大学にもいくつかのテーマで参画していただいていますけれど、大学には、研究室にこもっているだけでなく、もっと積極的に研究成果を外に出して、アイデアや資源を提供する役割を担って欲しいと思っています。



山口 お話に出ました先端産業創造プロジェクトですが、埼玉大学が埼玉県と本当にここまで具体的に大規模に連携することは、多分初めてだと思います。これを本気でやろうとすると、学外にも開かれた場をつくらなくてはならないと考え、大学に先端産業国際ラボをつくる構想をもっています。重要なポイントはインキュベーションスペース、アイデアを育ててあげる部分です。県のコーディネーション機能をここでやっていただいてもいいですし、アドバイスを県のほうに差し上げることもできるだろうと、そんな協働の場を持つという発想です。そこで先端産業創造プロジェクトをより有効なものにしていきたいと考えています。ラボは来年度から、予算が付こうが付くまいが作りたいたいと考えています。

上田 まさしく私が申し上げていることと合致していますね。

山口 先端産業創造プロジェクトはものづくりを発想としていますけれど、製品化、事業化、産業創造という側面からみると、サービスであったり、経営であったり、文系的なものも並行して考えていかななくてはなりません。幸い埼玉大学はAll in One Campusですので、人社系と理工系が一部分合体して大学院レベルの融合科学研究科を新設し、そういったニーズを汲んでいきたいと考えています。当面は先端産業創造プロジェクトで取り組ませていただいている医療関係、介護ロボット、それから太陽電池といった新エネルギー分野の開発を集中して進めていきますが、県の動きと合わせて、いかようにも変えていけるフレキシビリティを持たせた組織をつくっていかうと、こんな構想でいます。

上田 融合科学研究科の新設はいろいろ手続きが大変だと思いますが、協働のためにはどんどん進めていただきたいですね。

諸々のコラボレーションや新たな研究開発、技術の発掘という意味では、私は研究者のみなさんに、もっと外を見ていただきたいと考えています。以前、理研前理事長の野依さんが「うちはみんな頭いいんだけど、世の中には中小企業が持っているような埋もれた優秀な技術があるのに、そういうのを見てないからね、だからダメなんだよ」とおっしゃっていました。中小零細の町工場が持っている技術で、私たちには分からないけれど、研究者の先生方にはピンとくるものがあるはずなんです。

山口 現場に出ないとダメだというのは、おっしゃる通りだと思います。それでこんな構想が出てきたのです。とくに先端産業国際ラボは、先程言われた、県はコーディネートする立場で、かつ目利きがなかなかできないということも、県と大学がいままで以上に連携、双方向にコミットする格好にもっていけば解決できることだと思います。

上田 是非よろしくお願いします。



未来を明るくするシニア革命のためにイノベーション創出を

山口 埼玉大学の機能強化の具体的構想のひとつとして挙げている地域ニーズに即した人材育成ですが、ここでいう人材とは大学生を地域に輩出するということは当然あるものの、それだけではなく、地域にいる方々、たとえばシニアや社会人の再教育、学び直しが大きな意味を持つと考えています。学生も社会人と一緒になって勉強することで、もっともっと実際の社会を意識した人材育成ができると思うのです。そこは知事のおっしゃるシニアのチャレンジ支援、その視点にもリンクするのではと思います。その辺のお考えはいかがでしょう。



上田 人材育成という話からはちょっと外れてしまうかもしれませんが、我々はつつい高齢者を支えられる人たちと定義づけてしまいがちですが、もうその考え方を変えたらどうかと思っています。よくよく調べるといまの高齢者の8割は元気なんです。そうすると、この人たちは支えられるのではなく、担う人と位置づけるシニア革命を起こしたらどうかと考えるんです。生産年齢人口がドンドン少なくなっていくわけですから、それをカバーする力として、シニアを支えられる人から、支える人であり、担う人もあると、位置づける。そうするとすごい戦力になります。ただし、ずっと集団のなかで補佐してきた人たちというのは、集団から出て、いきなりあなたたちは担う人ですよと言われても、どこを担っているのか見いだせない場合がある。そういう人たちをどういう形で引っ張り出せるか、これから工夫がいるところですけどね。

山口 シニア層になる前から、そういう形で仕事のやり方を身につけておかないと、歳をとればとるほど突然にはできないですね。柔軟性がなくなりますから。

上田 そうですね。だからよく県の職員にも役割の違う2枚の名刺を持ってという話しをしてるんです。退職したらすぐという形ではなくて、集団のなかにいる間にウォーミングアップをする仕掛けをどこかでやらなくてはいけないでしょうね。

山口 そういう意味では、社会人の学び直しと国が言っているのは、中堅層と言いますか、シニアの手前、まだ集団のなかにいる人たちのはずなんです。大学がプログラムをつくって、オーダーメイド的な社会人の学び直しの機能を充実させ、地域ニーズに即した人材育成という大学の使命を果たしていく。シニア革命にもつながりますね。

上田 ちょっと面白い例をひとつ。埼玉県でも高齢化率が進んでいる小鹿野町が、県内で一人当たりの後期高齢者医療費が最も低い水準なんですよ。

山口 そうなんです。どうしてでしょうか？

上田 町の人口が12,000人くらいしかいないので、みんな有効で貴重な“人財”なんです。老若男女みんな忙しいんです。祭りや行事に否応なく参加せざるを得ないから。引っ張り出されて存在感があれば、人は元気でいられるというよい例ですね。つまり、シニア革命を起こすのにも、存在感を保った元気なシニア候補を育成しておかなくてはならないということです。

山口 大学がシニアに関してどうリンクできるかは、まだ未知数ですが、知事の「2025年への挑戦」における重要なポイントのひとつですね。

上田 もうひとつ関連付けていうと、私は介護分野でも大学と連携を模索できればと思っているんです。

最近よく耳にすることですが、要介護3で特養に入居するとあつという間に要介護4、5になってしまうんだそうです。介護が完璧すぎて、乗り越えるバリアがないから弱くなると。事業者としても、介護レベルが上がればもらえる介護報酬が増え、ビジネス的には儲かるのですが、それではダメで、シニア革命では、その仕組みを逆転させなくてはいけないと思っています。つまり要介護3で入居したら、2や1にして、元気にして出ていっていただく。埼玉と組んで、高齢者を元気にして家に帰す特養、そんなモデルをつくれたら面白いと思います。一種のトレーニングセンター的な介護施設といった形で、体調管理の計測が時計でも何でもいいんですがウェアラブルできて、それを健康学の先生が定期的に診てくれ激励してくれる。のんびりとぼーっとしているとダメになるから、いろんな仕事をやってもらう。そうすれば「おかげさまで、私は要介護3で入ったのに、1になって施設を出られた、ありがとうございました」となるのではないかと考えています。

山口 そうすると、入るほうももっと意欲的に入れますね。いまは入れられたという印象になってしまっている。いまのお話しは本当に知事の掲げている政策すべてに絡んでいる、まさに全部うまくいきますね。

医療イノベーションに関しては、理学部の基礎サイエンスとしての関わりはいまもありますが、医学部は埼玉大にありませんのでどこかと連携してやらざるを得ません。埼玉県立大の三浦学長とお話したときに、県立大に博士後期課程が今度できましたので、看護系、リハビリテーション系になると思いますが、一緒にやろうよという話をさせていただいています。

大学としてできること、さっきご提案いただいたことも含めて考えたいと思います。

教員も含めた真に必要なとされる質の高い人材を育成し輩出する

山口 最後に教員養成に特化して話しをお伺いしたいと思います。知事は今回の政策の人材開発のなかで、学びの改革ということをおっしゃっています。大学としては教育学部の主たるミッションは、埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会と絡んで質の高い教員を養成したうえで、県内に輩出することが大きなところですね。となると、知事のお考えと教育委員会、大学とがそれぞれ一緒になってより質の高い、より力のある教員を養成するというのは、すごく重要なことだと思いますが、その辺どうお考えですか。

上田 子どもにも大人にも言えるのですが、いまは学ぶチャンスが薄い社会なんですね。ここでいう“学ぶ”は学校の勉強のことではないですよ。成し遂げる力、人を助ける力、場合によっては不条理を受け止める力、いわゆる社会性、経験することで生きていくための自信につながる学びです。学力以外の能力をどこで学ばせるか、そういうことが大きな課題になっていると感じます。

山口 いま、国は高大接続改革というのを検討しています。大学入試を変えることがメインなんですけれど、そのなかで言われているのが、学力をいままでの知識・技能一辺倒から、3つの力に変えていくというものです。その2つ目が理解力・表現力・判断力、3つ目が多様な人たちと主体的に協働できる力というもので、知事のおっしゃっているのは2番目3番目のことに通じます。とくに3番目は、教えるのではなくて環境で学ばなくてはいけないところですね。

上田 そう、環境や体験だね。要は何かを成し遂げるということに対して体験の薄い人たちに、どれだけ達成感を与えられるようなプログラムを教員養成のときに与えられるかということですね。

山口 教員に限らず結局全部そこに行きつきそうですね。最初のお話と一緒に現場、フィールドにいかに出るか、そこでいかに感じとれるかということなんでしょうけれど、とくに埼玉大学であれば地域、県内の状況を知らせるだけじゃなくて、学生のときから何らかのプロジェクトに入っていく必要があると思います。話しを聞いているだけでは何も実感できないですから。

山口 まとめですが、私としては県と一緒にあって、口を出すだけでなく、汗を流して県と一緒に作りあげられたらいいなと考えています。イノベーション創出でも人材育成でも、大学から地域へ、地域から大学へと双方向に開かれた大学になっていけば、お互いにいい関係になれるし、大学としてもプレゼンスが上がると思います。

今日はありがとうございました。

